

イスラエルによるパレスチナ攻撃の即時停止・パレスチナ占領政策の終結 及びレバノン攻撃の即時停止と紛争拡大回避を求める決議

1 2023年10月7日にイスラエル軍がパレスチナ・ガザ地区に対する大規模な侵攻を開始してから、1年が経過した。イスラエル軍は今もガザ地区及びヨルダン川西岸地区での民間人の殺害、生活インフラの破壊、支援物資搬入妨害などによって、パレスチナ人の人道危機を増幅し続けている。現地保健当局の発表によれば、2024年10月11日時点で、ガザ地区では死者数は少なくとも4万2126人（うち約1万6765人が子ども）、負傷者数は9万8117人、行方不明者数は1万人以上に及んでおり、ヨルダン川西岸地区では死者数は少なくとも751人（うち164人以上が子ども）、負傷者数は6250人以上に及んでいる。¹

イスラエルによるパレスチナ攻撃は、パレスチナ人・パレスチナ社会をあたかも根絶やしにするかの如きものであって、集団殺害罪の防止および処罰に関する条約（ジェノサイド条約）が禁止する集団殺害と断じるほかないものである。その根底には、1948年のイスラエル国家建国から続く入植型植民地主義や人種差別・民族差別がある。イスラエル国家建国は約70万人のパレスチナ難民を発生させ、イスラエルは、1967年の第三次中東戦争以来ガザ地区とヨルダン川西岸の違法な占領を続けてきたものである。これに対し、2024年7月、国際司法裁判所（ICJ）は、イスラエルによるパレスチナ占領を国際法違反とする勧告的意見を発出し、これを受けて緊急特別会合を開いた国連総会が9月18日にイスラエルにパレスチナでの占領政策を1年以内に終わらせるよう求める決議を124か国の賛成多数で採択するなど、グローバル・サウス諸国を中心に国際社会によるイスラエル批判が今、かつてなく高まっている。

2 そのような中、2024年9月17日及び18日、イスラム教シーア派組織ヒズボラのメンバーが使用する通信機器が爆発し、37人が死亡、3400人以上が負傷する事件が発生した。9月20日、イスラエルはバイルートをはじめとするレバノン各地への激しい空爆を開始、9月28日、ヒズボラの最高指導者ナスララ師を殺害、10月1日にはレバノンへの地上侵攻を開始した。これに対してイランがイスラエルへのミサイル攻撃による報復を行うなど、中東情勢は「全面戦争の瀬戸際」（10月9日グテーレス国連事務総長発言）にまで発展している。レバノン保健省の発表によれば、イスラエル軍の攻撃が激化した9月からの死者は1500人以上、負傷者は8000人以上にのぼり、レバノン当局によると避難民は約120万人に達している。国連人道問題調整事務所（OCHA）も、レバノンの人道危

¹Israel-Gaza war in maps and charts: Live tracker | Israel-Palestine conflict News | Al Jazeera (<https://www.aljazeera.com/news/longform/2023/10/9/israel-hamas-war-in-maps-and-charts-live-tracker>)

機が急速に悪化しており、イスラエルの空爆と避難命令は、人口密集地域を含むより多くの地域に拡大し、重要なインフラをさらに破壊し、民間人をますます脆弱にしていると指摘している。

イスラエルの空爆・地上侵攻は、主権国家であるレバノンに対する侵略行為として許されないことは言うまでもない。まして子どもを含む多くの一般市民の犠牲を生みながら、それを顧みない攻撃を続けている点でも絶対に許されない。イスラエル側は空爆や地上侵攻作戦の対象はヒズボラであってレバノン国民に対するものではないとか、市民の住宅に隠されたヒズボラの兵器やテロリストが対象である旨主張しているが、これは2023年10月7日のハマースによる攻撃に対する「自衛」の名の下にパレスチナでのジェノサイドを正当化すると全く同一の建前であり、攻撃の実態をみれば、それがこのような建前で正当されるものでは到底あり得ないことは明白である。

3 自由法曹団は、イスラエルに対し、直ちに無条件でガザ地区とヨルダン川西岸地区の違法な占領をやめてイスラエル軍を撤退させるとともに、恒久的停戦によって、パレスチナの人々が当然に有しているはずの生命、身体、財産、居住の権利、移動の自由、教育を受ける権利その他の基本的人権すべてを保障・尊重するよう、繰り返し強く求めるとともに、レバノンへの攻撃を即時にやめ、これ以上中東地域での紛争を拡大することのないよう強く求める。

また日本政府に対しては、上記国連総会決議に賛成票を投じたことのみならず、国際法遵守を求める立場から国際社会に働きかけ、誰もがひとしく恐怖と欠乏から免れ平和のうちに生存できる世界の実現に向けた先頭に立つよう求める。

2024年10月21日

自 由 法 曹 団
2024年岐阜・下呂温泉総会